

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

選挙管理委員会事務局 (単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	459	コスト	成果	
2280 選挙啓発事業	459	↓	→	621-01

1. 基本情報								
事務事業名	2280 ー 選挙啓発事業							
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			所属		選挙管理委員会事務局		
施策名	2. 持続可能な行財政運営の推進							
基本事業名	1. 効率的で適応力に富んだ行政運営			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①効率的で適応力に富んだ行政運営を行うため、総合計画の施策評価を行うとともに、事務事業の有効性や効率性を評価し、改革改善に取り組みます。 ②多様化する行政課題に対応するために、民間活力の導入や柔軟な組織体制の構築、適正な人員配置を行います。			算 科 目	款	02	総務費	
					項	04	選挙費	
					目	02	選挙啓発費	
				事業期間		昭和27年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		公職選挙法第6条	
	①②霧島市		①②効率的で適応力に富んだ行政運営が行われる					
					関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
近年、各選挙の投票率は低下しており、特に若年層の投票率は低い状況である。投票率向上のため、児童・生徒から新成人までの若年層及び全有権者を対象とした次の事業を行う。①児童・生徒を対象に、明るい選挙啓発ポスターの募集を行う。(6月)②定時登録時等において、新有権者へ啓発冊子等を配付する。(3月・6月・9月・12月)③各選挙時に投票を呼び掛ける街頭啓発活動を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	小中高児童生徒	市内の小中高児童生徒数	人	13,961	14,000	13,879	13,900
イ	新有権者	市内の新有権者	人	1,151	1,400	1,277	1,300
ウ	有権者	有権者数(毎年3月1日現在)	人	101,993	102,000	101,289	102,000
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	選挙について学習し、選挙に関心を持つ	啓発ポスター応募者数	人	216	180	143	180
イ	投票の重要性に気づき、投票に参加する	投票率(指標となる投票所における新有権者の投票率)	%	33	55	40	55
ウ	投票を行う	投票率(平均)	%	42	55	48	55

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		498	459	471	【実績】 ①市内の児童・生徒143名から啓発ポスターの応募があった。 ②市内の新有権者へ啓発冊子等を1,277冊送付した。 ③県知事選挙及び衆議院議員総選挙時に街頭啓発の実施、選挙啓発チラシを各世帯へ配布、回覧した。また、FMきりしまと連携し学生による選挙啓発用のラジオCMを作成した。 ④各学校において選挙出前授業や模擬投票、選挙機材の貸し出しを行った。 選挙出前授業⇒小学校1校 選挙機材貸出⇒中学校5校、高校1校、養護学校1校 【成果】 令和7年3月5日から3月16日までポスター展を開催し、多くの市民に対して選挙啓発ができた。チラシ配布及び街頭啓発では、理想とする社会やよりよい暮らしの実現に向けた有権者の役割・責任について啓発を行ったが、目標の投票率には届かなかった。出前授業では、選挙機材を用いた模擬投票を行うことで投票行動への意識向上につながった。また、FMきりしまと連携し作成した学生による選挙啓発用ラジオCMIは、新聞報道でも紹介され広く選挙啓発を行うことができた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	498	459	471			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	有権者が自分が暮らしている地域のあり方や日本・世界の未来について考えることによって国家・社会の形成者として現在から未来を担っていくという精神を育み、投票を通じて社会参画につなげていくように啓発する。 特に新有権者への啓発をはじめ、投票率低下の最重点課題である若年層の選挙離れを防止するため、教育委員会や明るい選挙推進協議会など各種機関と連携を図りながら更なる選挙啓発に取り組む。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	